



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 救急病院の告示（保健医療政策課） 1
- 農用地利用配分計画の認可（農政経済課） 1
- 土地改良区の清算人の退任の届出（村づくり計画課） 2
- 民有保安林の指定の解除の予定・3件（森林管理課） 2
- 漁船損害等補償法に基づく付保義務の同意の認定（水産課） 3

公 告

- 決算の公表（財政課） 3
- 大規模小売店舗の新設の届出（中小企業支援課） 3
- 建設業者の許可の取消し（技術・建設業課） 4

告 示

沖縄県告示第669号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

平成28年12月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

病院の名称	病院の所在地	病院の開設者	救急病院認定日	認定有効期限
北部地区医師会附属病院	名護市字宇茂佐1710番地9	公益社団法人北部地区医師会	平成28年12月24日	平成31年12月23日

沖縄県告示第670号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、農用地利用配分計画を認可した。

平成28年12月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住所	
金城浩行	大宜味村字津波	大宜味村字津波津波山1971番159
山内典貴	大宜味村字饒波	大宜味村字白浜安瀉地原730番
山内典貴	大宜味村字饒波	大宜味村字白浜安瀉地原678番1ほか2筆
沖縄総合農産加工株式会社	東村字平良	名護市字饒平名湧増589番ほか4筆

農業生産法人株式会社 又吉農園	名護市字安和	名護市字振慶名仲嵩414番8ほか2筆
--------------------	--------	--------------------

2 認可年月日 平成28年12月20日

沖縄県告示第671号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第16項の規定により、次のとおり東風平町世名城土地改良区から清算人が退任した旨の届出があった。

平成28年12月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

氏名	住所
古波津文昌	八重瀬町字世名城199番地
知念善助	八重瀬町字世名城172番地
知念良幸	八重瀬町字世名城169番地
新垣善弘	八重瀬町字世名城69番地
野原直正	八重瀬町字世名城96番地
平田貞助	八重瀬町字世名城274番地
新垣朝義	八重瀬町字世名城369番地
豊川栄真	八重瀬町字世名城187番地
知念清英	八重瀬町字世名城183番地
知念義助	八重瀬町字世名城719番地
野原重蔵	八重瀬町字高良11番地

沖縄県告示第672号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成28年12月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 解除予定保安林の所在場所 国頭郡国頭村字辺土名帆原2265番（次の図に示す部分に限る。）
- 保安林として指定された目的 潮害の防備
- 解除の理由 公共施設用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課において縦覧に供する。）

沖縄県告示第673号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成28年12月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 解除予定保安林の所在場所 宮古島市平良字西仲宗根西上原745番3・745番7・745番19（以上3筆に

ついて次の図に示す部分に限る。)、745番8

- 2 保安林として指定された目的 風害の防備
- 3 解除の理由 農道用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県宮古農林水産振興センター農林水産整備課において縦覧に供する。)

沖縄県告示第674号

森林法(昭和26年法律第249号)第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成28年12月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 解除予定保安林の所在場所 宮古島市城辺字新城荒牛1538番(次の図に示す部分に限る。)
- 2 保安林として指定された目的 潮害の防備
- 3 解除の理由 公共施設用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県宮古農林水産振興センター農林水産整備課において縦覧に供する。)

沖縄県告示第675号

漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号)第112条の2第3項の規定により、知念加入区について普通損害保険契約の締結の同意があったものと認める。

平成28年12月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第6項の規定により、平成28年11月29日県議会の認定を経た平成27年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領を別冊のとおり公表する。

平成28年12月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第5条第1項の規定により、次のとおり新設の届出があった。

なお、関係書類は、平成28年12月27日から平成29年4月27日までの間、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び浦添市市民部経済観光局産業振興課において縦覧に供する。

平成28年12月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 届出年月日 平成28年12月1日
- 2 届出の概要
 - (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地 ハッピータウン 浦添市字港川254番地
 - (2) 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 イチエイ地所株式会社 那覇市久茂地1丁目7番1号 代表取締役 衛藤一朝
 - (3) 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名 株式会社しまむら 埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目19番地4 代表取締役 野中正人、拓南産業株式会社 那覇市壺川3丁目2番地4号 代表取締役 翁長越子
 - (4) 大規模小売店舗の新設をする日 平成29年8月1日

- (5) 大規模小売店舗内の店舗面積の合計 2,056平方メートル
- (6) 駐車場の位置及び収容台数 位置 次の図のとおり、収容台数 77台
(「次の図」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び浦添市市民部経済観光局産業振興課において縦覧に供する。)
- (7) 駐輪場の位置及び収容台数 位置 次の図のとおり、収容台数 16台
(「次の図」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び浦添市市民部経済観光局産業振興課において縦覧に供する。)
- (8) 荷さばき施設の位置及び面積 位置 次の図のとおり、面積 43.18平方メートル
(「次の図」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び浦添市市民部経済観光局産業振興課において縦覧に供する。)
- (9) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量 位置 次の図のとおり、容量 79.0119立方メートル
(「次の図」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び浦添市市民部経済観光局産業振興課において縦覧に供する。)
- (10) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻 開店時刻 午前10時、閉店時刻 午後11時
- (11) 来客が駐車場を利用することができる時間帯 午前8時から翌日の午前零時
- (12) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置 出入口の数 入口3か所、出口2か所、出入口の位置 次の図のとおり
(「次の図」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び浦添市市民部経済観光局産業振興課において縦覧に供する。)
- (13) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯 午前6時から午後8時まで

3 意見書の提出方法及び提出期限

- (1) 大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から配慮すべき事項について意見を有する者は、知事に意見書を提出することができる。
- (2) 意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県商工労働部中小企業支援課に提出すること。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

平成28年12月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 (1) 処分をした年月日 平成28年4月26日
- (2) 商号名 比嘉木工
- (3) 代表者名 比嘉豊正
- (4) 所在地 八重瀬町字上田原33番地1
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-23）第10076号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成28年4月12日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 2 (1) 処分をした年月日 平成28年4月26日
- (2) 商号名 伊禮工業
- (3) 代表者名 伊禮学
- (4) 所在地 豊見城市宇高安1130番地1タワーサイドマンション202
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-23）第11996号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成28年4月25日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 3 (1) 処分をした年月日 平成28年5月2日
- (2) 商号名 當銘左官工業

- (3) 代表者名 當銘信成
 - (4) 所在地 豊見城市字与根163番地18
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-27) 第5449号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成28年4月13日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 4(1) 処分をした年月日 平成28年5月2日
- (2) 商号名 合資会社沖動薬商事
 - (3) 代表者名 金城真光
 - (4) 所在地 豊見城市字真玉橋179番地1
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24) 第12142号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成28年4月13日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 5(1) 処分をした年月日 平成28年5月2日
- (2) 商号名 古波組
 - (3) 代表者名 古波治雄
 - (4) 所在地 西原町字翁長275番地2
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-26) 第10700号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成28年4月14日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 6(1) 処分をした年月日 平成28年5月10日
- (2) 商号名 栄進建設
 - (3) 代表者名 池村栄次
 - (4) 所在地 竹富町字上原324番地34
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24) 第8884号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成28年6月6日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 平成28年5月11日
- (2) 商号名 沖縄ガスリビング株式会社
 - (3) 代表者名 岡田邦宏
 - (4) 所在地 那覇市西3丁目13番2号
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-23) 第8311号、沖縄県知事 許可(般-23) 第8311号
 - (6) 処分の内容 許可した業種のうち建築工事業に関する特定建設業並びに大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、防水工事業、内装仕上工事業及び建具工事業に関する一般建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成28年4月8日付けで、建設業法第12条に基づき建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、防水工事業、内装仕上工事業及び建具工事業を廃止した旨の届出があった。
- 8(1) 処分をした年月日 平成28年5月11日
- (2) 商号名 株式会社丸正開発グリーン
 - (3) 代表者名 親川愛莉
 - (4) 所在地 糸満市字照屋765番地
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24) 第12138号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成28年4月18日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 9(1) 処分をした年月日 平成28年5月11日

- (2) 商号名 長浜設備
(3) 代表者名 松田稔
(4) 所在地 読谷村字長浜20番地
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-27) 第12641号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち塗装工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成28年4月19日付けで、建設業法第12条に基づき塗装工事業を廃止した旨の届出があった。
- 10(1) 処分をした年月日 平成28年5月11日
(2) 商号名 沖縄環境企画株式会社
(3) 代表者名 與那城盛
(4) 所在地 那覇市字仲井真107番地
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-26) 第5109号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業及び水道施設工事業に関する特定建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成28年4月20日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印刷所 文進印刷株式会社
〒901-0416 島尻郡八重瀬町字宜次706番地4



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

平成27年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算 及び公営企業会計決算の要領

平成27年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領

目 次

1	平成27年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書	1
2	平成27年度沖縄県特別会計歳入歳出決算書	7
3	平成27年度沖縄県一般会計及び特別会計決算 監査委員審査意見	26
4	平成27年度沖縄県病院事業会計決算書	30
5	平成27年度沖縄県病院事業会計決算 監査委員審査意見	37
6	平成27年度沖縄県水道事業会計決算書	42
7	平成27年度沖縄県工業用水道事業会計決算書	52
8	平成27年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算 監査委員審査意見	62

平成 27 年 度 沖 縄 県 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書									
歳 入 款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 済 額 中 の () 書 は 過 誤 納 金 を 示 す。		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
						収 入 済 額	収 入 未 済 額		
		円	円	円	円	円	円	円	
1 県 税		113,794,685,000	117,583,074,701	(114,496,107)	178,545,201	1,955,777,006	1,768,563,601		
	1 県民税	39,687,512,000	41,459,751,263	(17,013,500)	124,180,047	1,550,270,462	114,802,254		
	2 事業税	20,719,168,000	21,588,343,547	(94,277,582)	27,121,795	70,056,931	866,274,403		
	3 地方消費税	25,331,973,000	25,677,622,270	25,677,622,270	0	0	345,649,270		
	4 不動産取得税	3,756,000,000	3,689,158,750	(2,319,200)	3,410,670	88,289,361	△156,222,081		
	5 県たばこ税	1,561,000,000	1,813,973,571	1,813,973,571	0	0	252,973,571		
	6 ゴルフ場利用税	786,361,000	769,733,880	769,733,880	0	0	△16,627,120		
	7 自動車取得税	1,013,671,000	863,505,500	863,505,500	0	0	△155,165,500		
	8 軽油引取税	6,899,000,000	7,173,588,690	(212,601)	1,446,651	45,380,525	227,974,115		
	9 自動車税	13,000,000,000	13,484,455,161	(673,224)	22,234,438	200,620,126	262,273,821		
10 鉱区税	6,000,000	8,301,600	7,485,400	151,600	664,600	1,485,400			
11 狩猟税	2,000,000	2,227,400	2,227,400	0	0	227,400			
12 石油価格調整税	984,000,000	1,013,857,600	1,013,857,600	0	0	29,857,600			
13 産業廃棄物税	43,000,000	37,980,468	37,980,468	0	0	△5,019,532			
14 旧法による税	0	575,001	80,000	0	495,001	80,000			
2 地方消費税清算金		46,420,954,000	46,419,539,525	46,419,539,525	0	0	△1,414,475		
3 地方譲与税		21,915,030,000	22,169,020,025	22,169,020,025	0	0	253,990,025		
1 地方法人特別譲与税		21,188,258,000	21,385,244,000	21,385,244,000	0	0	196,986,000		
2 地方道路譲与税		0	25	25	0	0	25		
3 地方揮発油譲与税		575,055,000	604,529,000	604,529,000	0	0	29,474,000		
4 石油ガス譲与税		26,361,000	28,650,000	28,650,000	0	0	2,289,000		
5 航空機燃料譲与税		125,356,000	150,597,000	150,597,000	0	0	25,241,000		
4 地方特例交付金		258,490,000	258,490,000	258,490,000	0	0	0		
1 地方特例交付金		258,490,000	258,490,000	258,490,000	0	0	0		
5 地方交付税		210,218,442,000	210,382,793,000	210,382,793,000	0	0	164,351,000		
1 地方交付税		210,218,442,000	210,382,793,000	210,382,793,000	0	0	164,351,000		
6 交通安全対策特別交付金		373,300,000	409,034,000	409,034,000	0	0	35,734,000		
1 交通安全対策特別交付金		373,300,000	409,034,000	409,034,000	0	0	35,734,000		

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
							円	円
7	分担金及び負担金	1,001,635,000	1,046,733,401	986,915,896	4,777,390	55,040,115	円	△14,719,104
		83,674,000	65,977,212	65,977,212	0	0	円	△17,696,788
8	使用料及び手数料	917,961,000	980,756,189	920,938,684	4,777,390	55,040,115	円	2,977,684
		13,061,202,000	14,161,112,083	13,366,561,569	1,444,617	793,105,897	円	305,359,569
9	国庫支出金	10,532,599,000	11,575,784,462	10,781,233,948	1,444,617	793,105,897	円	248,634,948
		244,974,000	240,938,300	240,938,300	0	0	円	△4,035,700
10	財産収入	2,283,629,000	2,344,389,321	2,344,389,321	0	0	円	60,760,321
		308,404,953,929	235,901,597,876	235,901,597,876	0	0	円	△72,503,356,053
11	寄附金	43,184,474,840	41,028,811,031	41,028,811,031	0	0	円	△2,155,663,809
		263,467,541,089	193,245,879,554	193,245,879,554	0	0	円	△70,221,661,535
12	繰入金	1,752,938,000	1,626,907,291	1,626,907,291	0	0	円	△126,030,709
		4,033,007,000	4,350,686,439	4,285,804,601	3,938,991	60,942,847	円	252,797,601
13	繰越金	1,564,072,000	1,669,770,792	1,610,011,500	3,708,991	56,050,301	円	45,939,500
		2,468,935,000	2,680,915,647	2,675,793,101	230,000	4,892,546	円	206,858,101
14	諸収入	29,484,000	61,004,729	61,004,729	0	0	円	31,520,729
		29,484,000	61,004,729	61,004,729	0	0	円	31,520,729
15	繰入金	26,809,607,000	16,599,835,625	16,599,835,625	0	0	円	△10,209,771,375
		119,802,000	155,111,054	155,111,054	0	0	円	35,309,054
16	繰越金	26,689,805,000	16,444,724,571	16,444,724,571	0	0	円	△10,245,080,429
		13,522,306,771	13,522,307,318	13,522,307,318	0	0	円	547
17	諸収入	13,522,306,771	13,522,307,318	13,522,307,318	0	0	円	547
		26,646,154,166	28,726,194,809	(438,487)	40,683,411	651,520,296	円	1,388,275,423
18	繰越金	283,051,000	370,143,698	(438,487)	11,626,812	34,958,708	円	40,945,665
		29,860,000	53,910,008	53,910,008	0	0	円	24,050,008
19	諸収入	209,000,000	209,000,000	209,000,000	0	0	円	0
		11,696,029,000	11,741,331,476	11,706,134,445	0	35,197,031	円	10,105,445
20	繰越金	7,146,388,166	3,596,137,329	3,596,137,329	0	0	円	△3,550,250,837
		4,748,294,000	5,565,143,636	5,565,143,636	0	0	円	816,849,636
21	繰越金	299,000	199,982	199,982	0	0	円	△99,018
		2,533,233,000	7,190,328,680	6,579,907,524	29,056,599	581,364,557	円	4,046,674,524

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
							円	円
15 県債		69,443,700,000	58,139,000,000	58,139,000,000	0	0	円	△11,304,700,000
16 市町村たばこ税県 交付金	I 県債	69,443,700,000	58,139,000,000	58,139,000,000	0	0		△11,304,700,000
	I 市町村たばこ税県 交付金	177,022,000	177,022,000	177,022,000	0	0		0
歳 入	合 計	177,022,000	177,022,000	177,022,000	0	0		0
		856,109,972,866	769,907,445,531	(114,934,594) 766,276,604,354	229,389,610	3,516,386,161		△89,833,368,512

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	議会費	1 議会費	1,340,097,000	1,302,473,978	0	37,623,022	37,623,022
2	総務費	1 総務管理費 2 企画費 3 徴収費 4 市町村振興費 5 選挙費 6 防災費 7 統計調査費 8 人事委員会費 9 監査委員費	88,060,027,980 17,274,292,000 21,465,856,000 4,681,891,000 40,028,364,000 50,733,000 3,129,202,980 1,065,989,000 174,232,000 189,468,000	75,389,797,611 16,043,744,548 18,833,363,108 4,597,949,788 31,743,830,101 49,389,871 2,756,696,543 1,014,641,781 168,042,396 182,139,475	9,729,176,200 571,735,000 2,253,476,000 0 6,709,967,000 0 193,998,200 0 0 0	2,941,054,169 658,812,452 379,016,892 83,941,212 1,574,566,899 1,343,129 178,508,237 51,347,219 6,189,604 7,328,525	12,670,230,369 1,230,547,452 2,632,492,892 83,941,212 8,284,533,899 1,343,129 372,506,437 51,347,219 6,189,604 7,328,525
3	民生費	1 社会福祉費 2 児童福祉費 3 生活保護費 4 災害救助費	117,302,436,960 68,714,166,000 39,404,820,960 8,975,286,000	108,740,589,401 67,129,898,129 32,724,417,422 8,715,992,821	5,870,694,000 348,687,000 5,522,007,000 0	2,691,153,559 1,235,580,871 1,158,396,538 259,293,179	8,561,847,559 1,584,267,871 6,680,403,538 259,293,179
4	衛生費	1 公衆衛生費 2 環境衛生費 3 環境保全費 4 保健所費 5 医薬費 6 保健衛生費	208,164,000 35,837,008,000 16,411,355,400 1,681,269,000 2,599,855,600 1,824,798,000 7,659,276,000	170,281,029 32,123,077,353 13,601,599,107 1,604,200,027 2,174,988,965 1,798,812,005 7,283,023,249	0 2,619,583,366 2,288,369,366 0 331,214,000 0 0	37,882,971 1,094,347,281 521,386,927 77,068,973 93,652,635 25,985,995 376,252,751	37,882,971 3,713,930,647 2,809,756,293 77,068,973 424,866,635 25,985,995 376,252,751
5	労働費	1 労政費 2 職業訓練費 3 労働委員会費	5,660,454,000 4,377,884,000 3,263,220,000	5,660,454,000 3,983,200,356 3,013,533,673	0 37,306,000 37,306,000	0 357,377,644 212,380,327	0 394,683,644 249,686,327
6	農林水産業費	1 労政費 2 職業訓練費 3 労働委員会費	985,974,000 128,690,000 70,561,667,578	844,900,615 124,766,068 57,725,581,172	0 0 10,523,968,373	141,073,385 3,923,932 2,312,138,033	141,073,385 3,923,932 12,836,106,406

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円		円	円	円
	1 農業費	24,639,210,600	20,704,270,513	2,707,162,300		1,227,777,787	3,934,940,087	
	2 畜産業費	2,399,216,026	2,106,806,959	112,215,298		180,193,769	292,409,067	
	3 農地費	30,020,852,794	24,001,455,334	5,498,943,817		520,453,643	6,019,397,460	
	4 林業費	2,263,189,805	1,986,632,596	205,508,341		71,048,868	276,557,209	
	5 水産業費	11,239,218,353	8,926,415,770	2,000,138,617		312,663,966	2,312,802,583	
7 商工費		52,827,487,160	44,211,786,742	5,923,585,535		2,692,114,883	8,615,700,418	
	1 商業費	8,637,961,000	4,442,235,419	2,705,190,440		1,490,535,141	4,195,725,581	
	2 工鉱業費	33,189,573,160	30,969,487,197	1,306,722,240		913,363,723	2,220,085,963	
	3 観光費	10,999,953,000	8,800,064,126	1,911,672,855		288,216,019	2,199,888,874	
8 土木費		154,296,866,575	105,533,191,181	46,305,101,903		2,458,573,491	48,763,675,394	
	1 土木管理費	35,591,493,590	26,628,045,460	8,510,711,527		452,736,603	8,963,448,130	
	2 道路橋りょう費	44,537,480,862	29,551,435,587	14,794,883,653		191,161,622	14,986,045,275	
	3 河川海岸費	10,720,738,913	6,271,738,423	4,067,924,458		381,076,032	4,449,000,490	
	4 港湾費	15,662,485,436	10,878,897,979	4,420,894,249		362,693,208	4,783,587,457	
	5 都市計画費	32,015,623,863	19,976,472,177	11,417,094,862		622,066,824	12,039,151,686	
	6 住宅費	7,894,105,430	6,776,108,645	951,197,200		166,799,585	1,117,996,785	
	7 空港費	7,874,938,481	5,450,492,910	2,142,395,954		282,049,617	2,424,445,571	
9 警察費		32,803,769,000	32,450,341,934	96,895,000		256,532,066	353,427,066	
	1 警察管理費	29,782,476,000	29,581,111,713	24,095,000		177,269,287	201,364,287	
	2 警察活動費	3,021,293,000	2,869,230,221	72,800,000		79,262,779	152,062,779	
10 教育費		167,452,503,096	160,030,339,343	4,970,816,213		2,451,347,540	7,422,163,753	
	1 教育総務費	17,368,075,000	14,925,694,514	1,911,522,000		530,858,486	2,442,380,486	
	2 小学校費	48,879,176,000	48,691,597,561	0		187,578,439	187,578,439	
	3 中学校費	30,428,935,000	30,338,986,051	0		89,948,949	89,948,949	
	4 高等学校費	46,646,898,620	43,331,149,196	2,271,843,201		1,043,906,223	3,315,749,424	
	5 特別支援学校費	15,632,877,916	14,966,946,137	301,164,700		364,767,079	665,931,779	
	6 社会教育費	5,092,681,560	4,548,468,355	445,245,312		98,967,893	544,213,205	
	7 保健体育費	1,010,960,000	936,753,212	25,988,000		48,218,788	74,206,788	
	8 大学費	2,392,899,000	2,290,744,317	15,053,000		87,101,683	102,154,683	
11 災害復旧費		5,025,903,517	1,943,368,463	1,849,008,135		1,233,526,919	3,082,535,054	

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1 農林水産施設災害 復旧費	2,531,315,797	1,133,846,266	983,922,935	413,546,596	1,397,469,531
	2 土木施設災害復旧 費	2,428,213,720	809,136,377	865,085,200	753,992,143	1,619,077,343
	3 教育施設災害復旧 費	66,374,000	385,820	0	65,988,180	65,988,180
1 2 公債費		71,156,476,000	71,052,906,310	0	103,569,690	103,569,690
	1 公債費	71,156,476,000	71,052,906,310	0	103,569,690	103,569,690
1 3 諸支出金		54,916,170,000	54,703,220,215	0	212,949,785	212,949,785
	1 特別会計等繰出金	8,119,000	8,105,105	0	13,895	13,895
	2 コルポ場利用税交 付金	550,453,000	540,474,024	0	9,978,976	9,978,976
	3 自動車取得税交付 金	678,803,000	581,285,000	0	97,518,000	97,518,000
	4 公営企業費	648,842,000	648,841,523	0	477	477
	5 財政調整基金積立 金	1,750,528,000	1,750,528,000	0	0	0
	6 公有施設整備基金 積立金	1,257,332,000	1,257,332,000	0	0	0
	7 利子割交付金	251,504,000	202,690,000	0	48,814,000	48,814,000
	8 退職手当基金積立 金	6,875,000	6,874,181	0	819	819
	9 利子割積算金	2,032,000	56,506	0	1,975,494	1,975,494
	1 0 減債基金積立金	30,448,000	30,447,302	0	698	698
	1 1 地域振興基金積立 金	414,000	413,049	0	951	951
	1 2 地方消費税交付金	23,330,334,000	23,329,668,000	0	666,000	666,000
	1 3 地方消費税清算金	25,612,814,000	25,612,750,525	0	63,475	63,475
	1 4 配当割交付金	410,569,000	406,506,000	0	4,063,000	4,063,000
	1 5 株式等譲渡所得割 交付金	377,103,000	327,249,000	0	49,854,000	49,854,000
1 4 予備費		151,656,000	0	0	151,656,000	151,656,000
	1 予備費	151,656,000	0	0	151,656,000	151,656,000
歳 出	合 計	856,109,972,866	749,189,874,059	87,926,134,725	18,993,964,082	106,920,098,807
	歳入歳出差引残額	17,086,730,295	0	0	0	0
	うち基金繰入額	0	0	0	0	0

平成 27 年度 沖繩県 農業改良資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
			円	円	円	円	円	円	
1	繰入金		267,000	51,645	51,645	0	0	△215,355	
		1	一般会計繰入金	51,645	51,645	0	0	△215,355	
2	繰越金		36,719,000	205,104,568	205,104,568	0	0	168,385,568	
		1	繰越金	205,104,568	205,104,568	0	0	168,385,568	
3	諸収入		11,091,000	562,023,532	69,832,005	0	492,191,527	58,741,005	
		1	貸付金元利収入	10,623,000	482,315,780	68,961,773	0	413,354,007	58,338,773
		2	繰入	468,000	79,707,752	870,232	0	78,837,520	402,232
歳入	合計		48,077,000	767,179,745	274,988,218	0	492,191,527	226,911,218	
歳出									
1	農林水産業費		37,454,000	34,751,044	34,751,044	0	2,702,956	2,702,956	
		1	農業費	37,454,000	34,751,044	0	2,702,956	2,702,956	
2	公債費		7,082,000	7,082,000	0	0	0	0	
		1	公債費	7,082,000	7,082,000	0	0	0	
3	繰出金		3,541,000	3,540,500	0	0	500	500	
		1	繰出金	3,541,000	3,540,500	0	0	500	
歳出	合計		48,077,000	45,373,544	0	2,703,456	2,703,456		

歳入歳出差引残額 229,614,674 円

うち基金繰入額 0 円

平成27年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入 済額との比較 円	
1	繰越金		98,717,000	1,092,504,621	1,092,504,621	0	0	993,787,621	
		1	繰越金	98,717,000	1,092,504,621	0	0	993,787,621	
2	雑収入		281,927,000	4,263,865,640	397,817,732	0	3,866,047,908	115,890,732	
		1	貸付金元利収入	281,927,000	4,213,150,365	397,817,732	0	3,815,332,633	115,890,732
		2	雑入	0	50,715,275	0	0	50,715,275	0
歳入	合計		380,644,000	5,356,370,261	1,490,322,353	0	3,866,047,908	1,109,678,353	

歳出	款	項	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	予算現額と支出済額との比較 円
1	商工費		105,123,000	104,560,096	0	562,904	562,904
		1	商業費	105,123,000	104,560,096	0	562,904
2	公債費		275,521,000	235,112,904	0	40,408,096	40,408,096
		1	公債費	275,521,000	235,112,904	0	40,408,096
歳出	合計		380,644,000	339,673,000	0	40,971,000	40,971,000

歳入歳出差引残額 1,150,649,353 円

うち基金繰入額 0 円

平成 27 年度 沖縄県 中小企業振興資金 特別会計 歳入 歳出 決算書

歳入	款	項	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入 済額との比較
1	繰越金		176,345,000	537,062,450	537,062,450	0	0	360,717,450
		1	繰越金	176,345,000	537,062,450	537,062,450	0	0
2	雑収入		343,818,000	442,685,000	442,685,000	0	0	98,867,000
		1	貸付金元利収入	343,818,000	442,685,000	442,685,000	0	0
歳入	合	計	520,163,000	979,747,450	979,747,450	0	0	459,584,450
歳出	款	項	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	予算現額と支出済額との比較	
1	中小企業振興費		520,163,000	241,328,034	0	278,834,966	278,834,966	
		1	中小企業振興費	520,163,000	241,328,034	0	278,834,966	278,834,966
歳出	合	計	520,163,000	241,328,034	0	278,834,966	278,834,966	

歳入 歳出差引残額

738,419,416 円

うち 基金繰入額

0 円

平成27年度沖繩県下地島空港特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳入	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1 使用料及び手数料			6,461,000	7,430,698	7,430,698	0	0	969,698
	1 使用料		6,461,000	7,430,698	7,430,698	0	0	969,698
2 国庫支出金			18,000,000	0	0	0	0	△18,000,000
	1 国庫補助金		18,000,000	0	0	0	0	△18,000,000
3 財産収入			3,468,000	3,207,053	3,207,053	0	0	△260,947
	1 財産運用収入		3,466,000	3,207,053	3,207,053	0	0	△258,947
	2 財産売却収入		2,000	0	0	0	0	△2,000
4 繰入金			373,943,000	371,115,000	371,115,000	0	0	△2,828,000
	1 繰入金		373,943,000	371,115,000	371,115,000	0	0	△2,828,000
5 繰越金			1,000	909,479	909,479	0	0	908,479
	1 繰越金		1,000	909,479	909,479	0	0	908,479
6 雑収入			2,636,000	5,787,845	5,787,845	0	0	3,151,845
	1 雑収入		2,636,000	5,787,845	5,787,845	0	0	3,151,845
歳入	合計		404,509,000	388,450,075	388,450,075	0	0	△16,058,925

歳出

歳出	歳出	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1 土木費			404,509,000	375,499,150	20,000,000	9,009,850	29,009,850
	1 空港費		404,509,000	375,499,150	20,000,000	9,009,850	29,009,850
歳出	合計		404,509,000	375,499,150	20,000,000	9,009,850	29,009,850

歳入歳出差引残額

12,950,925 円

うち基金繰入額

0 円

平成 27 年度 沖縄県 母子父子寡婦福祉資金 特別会計 歳入歳出決算書

歳入	歳入	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰入金		2,590,000	1,417,919	1,417,919	0	0	△1,172,081
		1 一般会計繰入金	2,590,000	1,417,919	1,417,919	0	0	△1,172,081
2	繰越金		91,466,000	203,314,688	203,314,688	0	0	111,848,688
		1 繰越金	91,466,000	203,314,688	203,314,688	0	0	111,848,688
3	諸収入		123,007,000	275,711,334	125,762,172	2,952,506	146,996,656	2,755,172
		1 貸付金元利収入	121,509,000	272,015,761	123,665,948	2,950,622	145,399,181	2,156,948
		2 雑入	1,498,000	3,695,573	2,096,224	1,874	1,597,475	598,224
歳入	合 計		217,063,000	480,443,941	330,494,779	2,952,506	146,996,656	113,431,779

歳出	歳出	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	民生費		217,063,000	164,044,722	0	53,018,278	53,018,278
		1 母子父子寡婦福祉 費	217,063,000	164,044,722	0	53,018,278	53,018,278
歳出	合 計		217,063,000	164,044,722	0	53,018,278	53,018,278

歳入歳出差引残額 166,450,057 円

うち基金繰入額 0 円

平成27年度沖繩県下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	分担金及び負担金		5,511,258,000	5,899,896,733	5,899,896,733	0	0	388,638,733
		1	負担金	5,511,258,000	5,899,896,733	5,899,896,733	0	0
2	国庫支出金		7,629,327,205	6,126,134,578	6,126,134,578	0	0	△1,503,192,627
		1	国庫補助金	7,629,327,205	6,126,134,578	6,126,134,578	0	0
3	財産収入		329,000	399,588	399,588	0	0	70,588
		1	財産運用収入	329,000	399,048	390,048	0	0
4	繰入金		897,982,000	886,948,000	886,948,000	0	0	△11,034,000
		1	一般会計繰入金	897,982,000	886,948,000	886,948,000	0	0
5	繰越金		846,712,255	1,189,266,105	1,189,266,105	0	0	342,553,850
		1	繰越金	846,712,255	1,189,266,105	1,189,266,105	0	0
6	諸収入		79,000	63,945,973	12,162,223	0	51,783,750	△2,083,223
		1	雑入	79,000	63,945,973	12,162,223	0	51,783,750
7	県債		1,475,500,000	1,202,200,000	1,202,200,000	0	0	△273,300,000
		1	県債	1,475,500,000	1,202,200,000	1,202,200,000	0	0
8	使用料及び手数料		646,000	674,920	674,920	0	0	28,920
		1	使用料	646,000	674,920	674,920	0	0
歳入		合計	16,361,833,460	15,369,465,897	15,317,682,147	0	51,783,750	△1,044,151,313
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	土木費		15,000,858,460	12,811,431,251	2,047,073,337	142,353,872	2,189,427,209	
		1	都市計画費	15,000,858,460	12,811,431,251	2,047,073,337	142,353,872	2,189,427,209
2	公債費		1,360,975,000	1,354,974,057	0	6,000,943	6,000,943	
		1	公債費	1,360,975,000	1,354,974,057	0	6,000,943	6,000,943
歳出		合計	16,361,833,460	14,166,405,308	2,047,073,337	148,354,815	2,195,428,152	
歳入歳出差引残額			1,151,276,839 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成 27 年度 沖繩県 所有者不明土地管理特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		19,825,000	28,849,369	19,151,859	0	9,697,510	△673,141
	1	財産運用収入	19,825,000	28,849,369	19,151,859	0	9,697,510	△673,141
2	繰越金		126,024,000	135,140,125	135,140,125	0	0	9,116,125
	1	繰越金	126,024,000	135,140,125	135,140,125	0	0	9,116,125
3	諸収入		2,000	4,189,947	109,669	0	4,080,278	107,669
	1	雑入	2,000	4,189,947	109,669	0	4,080,278	107,669
4	国庫支出金		197,123,000	150,936,439	150,936,439	0	0	△46,186,561
	1	委託金	197,123,000	150,936,439	150,936,439	0	0	△46,186,561
歳入	合 計		342,974,000	319,115,880	305,338,092	0	13,777,788	△37,635,908

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	土地管理業務費		223,491,000	167,630,811	0	55,860,189	55,860,189
	1	土地管理業務費	223,491,000	167,630,811	0	55,860,189	55,860,189
2	予備費		119,483,000	0	0	119,483,000	119,483,000
	1	予備費	119,483,000	0	0	119,483,000	119,483,000
歳出	合 計		342,974,000	167,630,811	0	175,343,189	175,343,189

歳入歳出差引残額

137,707,281 円

うち基金繰入額

0 円

平成 27 年度 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
	1	繰越金	円 180,613,000	円 669,100,488	円 669,100,488	円 0	円 0	円 488,487,488
	2	諸収入						
		1	繰越金	円 180,613,000	円 669,100,488	円 0	円 0	円 488,487,488
		1	県預金利子	円 132,000	円 136,568	円 0	円 0	円 4,568
		2	貸付金元利収入	円 2,000,000	円 21,447,000	円 0	円 48,134,269	円 19,447,000
		3	雑入	円 620,000	円 3,024,145	円 0	円 846,782	円 1,557,363
歳入	合	計	円 183,365,000	円 741,842,470	円 682,861,419	円 0	円 48,981,051	円 509,496,419

歳出

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1	農林水産業費	円 183,365,000	円 182,285,729	円 0	円 1,079,271	円 1,079,271
		1	水産業費	円 183,365,000	円 182,285,729	円 0	円 1,079,271
歳出	合	計	円 183,365,000	円 182,285,729	円 0	円 1,079,271	円 1,079,271

歳入歳出差引残額

510,575,690 円

うち基金繰入額

0 円

平成 27 年度 沖縄県 中央卸売市場 事業 特別会計 歳入 歳出 決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		208,000,000	216,733,067	211,275,965	0	5,457,102	3,275,965
	1	使用料	208,000,000	216,733,067	211,275,965	0	5,457,102	3,275,965
2	国庫支出金		26,296,000	0	0	0	0	△26,296,000
	1	国庫補助金	26,296,000	0	0	0	0	△26,296,000
3	繰入金		628,685,000	583,001,336	583,001,336	0	0	△45,683,664
	1	一般会計繰入金	628,685,000	583,001,336	583,001,336	0	0	△45,683,664
4	繰越金		2,000	86,375	86,375	0	0	84,375
	1	繰越金	2,000	86,375	86,375	0	0	84,375
5	諸収入		69,074,000	75,185,106	71,189,337	0	3,995,769	2,115,337
	1	雑入	69,074,000	75,185,106	71,189,337	0	3,995,769	2,115,337
6	県債		181,400,000	118,000,000	118,000,000	0	0	△63,400,000
	1	県債	181,400,000	118,000,000	118,000,000	0	0	△63,400,000
歳入	合計		1,113,457,000	993,005,884	983,553,013	0	9,452,871	△129,903,987

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	中央卸売市場事業費		1,015,923,000	873,122,832	78,890,000	63,910,168	142,800,168
	1	中央卸売市場事業費	1,015,923,000	873,122,832	78,890,000	63,910,168	142,800,168
2	公債費		97,534,000	95,858,736	0	1,675,264	1,675,264
	1	公債費	97,534,000	95,858,736	0	1,675,264	1,675,264
歳出	合計		1,113,457,000	968,981,568	78,890,000	65,585,432	144,475,432

歳入歳出差引残額

14,571,445 円

うち基金繰入額

0 円

平成 27 年度 沖繩県 林業改善資金特別会計 歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
	1	繰入金	円 849,000	円 708,160	円 708,160	円 0	円 0	円 △140,840
		1 一般会計繰入金	849,000	708,160	708,160	0	0	△140,840
	2	繰越金	円 7,164,000	円 54,452,538	円 54,452,538	円 0	円 0	円 47,288,538
		1 繰越金	7,164,000	54,452,538	54,452,538	0	0	47,288,538
	3	諸収入	円 7,836,000	円 53,357,847	円 13,482,653	円 0	円 39,875,194	円 5,646,653
		1 貸付金元利収入	7,836,000	53,357,847	13,482,653	0	39,875,194	5,646,653
		2 雑入	0	255,174	16,646	0	238,528	5,630,007
		歳入 合計	15,849,000	108,518,545	68,643,351	0	39,875,194	52,794,351

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1	農林水産業費	円 15,849,000	円 708,160	円 0	円 15,140,840	円 15,140,840
		1 林業費	15,849,000	708,160	0	15,140,840	15,140,840
		歳出 合計	15,849,000	708,160	0	15,140,840	15,140,840

歳入歳出差引残額

67,835,191 円

うち基金繰入額

0 円

平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		322,984,000	554,332,920	554,332,920	0	0	231,348,920
		1	財産売却収入	471,255,000	471,255,000	0	0	229,620,000
		2	財産運用収入	81,349,000	83,077,920	0	0	1,728,920
2	繰入金		599,948,000	599,948,000	599,948,000	0	0	0
		1	一般会計繰入金	599,948,000	599,948,000	0	0	0
3	繰越金		8,812,000	8,812,442	8,812,442	0	0	442
		1	繰越金	8,812,000	8,812,442	0	0	442
4	諸収入		202,729,000	202,768,830	202,768,830	0	0	39,830
		1	雑入	202,729,000	202,768,830	0	0	39,830
5	県債		2,453,700,000	2,453,700,000	2,453,700,000	0	0	0
		1	県債	2,453,700,000	2,453,700,000	0	0	0
歳入	合計		3,588,173,000	3,819,562,192	3,819,562,192	0	0	231,389,192

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	商工費		46,540,000	35,997,882	0	10,542,118	10,542,118	
		1	工鉱業費	35,997,882	0	10,542,118	10,542,118	
2	公債費		3,541,633,000	3,541,632,297	0	703	703	
		1	公債費	3,541,633,000	3,541,632,297	0	703	703
歳出	合計		3,588,173,000	3,577,630,179	0	10,542,821	10,542,821	

歳入歳出差引残額

241,932,013 円

うち基金繰入額

0 円

平成 27 年度 沖縄県 宜野湾港 整備 事業 特別 会計 歳入 歳出 決算 書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
1	使用料及び手数料		円	円	円	円	円	円	
			126,644,000	162,012,584	159,945,861	0	2,066,723	33,301,861	
2	雑入金		93,370,000	89,057,340	89,057,340	0	0	△4,312,660	
		1	一般会計繰入金	89,057,340	89,057,340	0	0	△4,312,660	
3	諸収入		0	12,320,451	1,615,127	0	10,705,324	1,615,127	
		1	雑入	0	12,251,627	1,615,127	0	10,636,500	1,615,127
		2	延滞金、加算金及び過料	0	68,824	0	0	68,824	0
4	繰越金		21,080,000	51,746,344	51,746,344	0	0	30,666,344	
		1	繰越金	21,080,000	51,746,344	0	0	30,666,344	
5	県債		178,800,000	178,800,000	178,800,000	0	0	0	
		1	県債	178,800,000	178,800,000	0	0	0	
歳入	合 計		419,894,000	493,936,719	481,164,672	0	12,772,047	61,270,672	

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	土木費		円	円	円	円	円
			69,054,000	68,985,566	0	68,434	68,434
2	公債費		350,840,000	346,527,340	0	4,312,660	4,312,660
		1	公債費	346,527,340	346,527,340	0	4,312,660
歳出	合 計		419,894,000	415,512,906	0	4,381,094	4,381,094

歳入歳出差引残額 65,651,766 円

うち基金繰入額 0 円

平成27年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
1	使用料及び手数料		円 307,037,000	円 310,716,425	円 306,015,326	円 0	円 4,701,099	円 △1,021,674	
		1	使用料	円 310,716,425	円 306,015,326	円 0	円 4,701,099	円 △1,021,674	
2	繰越金		円 1,000	円 1,379,065	円 1,379,065	円 0	円 0	円 1,378,065	
		1	繰越金	円 1,000	円 1,379,065	円 1,379,065	円 0	円 0	円 1,378,065
3	諸収入		円 98,985,000	円 143,076,261	円 91,835,228	円 0	円 51,241,033	円 △7,149,772	
		1	雑入	円 98,984,000	円 142,978,617	円 91,737,584	円 0	円 51,241,033	円 △7,246,416
		2	延滞金、加算金及び過料	円 1,000	円 97,644	円 97,644	円 0	円 0	円 96,644
4	繰入金		円 1,343,791,000	円 1,343,789,245	円 1,343,789,245	円 0	円 0	円 △1,755	
		1	一般会計繰入金	円 1,343,791,000	円 1,343,789,245	円 1,343,789,245	円 0	円 0	円 △1,755
歳入	合計		円 1,749,814,000	円 1,798,960,996	円 1,743,018,864	円 0	円 55,942,132	円 △6,795,136	

歳出

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	商工費		円 1,665,262,000	円 1,620,026,494	円 0	円 45,235,506	円 45,235,506
		1	商業費	円 1,665,262,000	円 1,620,026,494	円 0	円 45,235,506
2	公債費		円 84,552,000	円 84,551,729	円 0	円 271	円 271
		1	公債費	円 84,552,000	円 84,551,729	円 0	円 271
歳出	合計		円 1,749,814,000	円 1,704,578,223	円 0	円 45,235,777	円 45,235,777

歳入歳出差引残額

38,440,641 円

うち基金繰入額

0 円

平成 27 年度 沖縄県 産業振興基金 特別会計 歳入 歳出 決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
	1	財産収入	円 130,027,000	円 129,652,335	円 129,652,335	円 0	円 0	円 △374,665
	2	繰越金	円 130,027,000	円 129,652,335	円 129,652,335	円 0	円 0	円 △374,665
		1 財産運用収入	円 24,120,000	円 47,464,549	円 47,464,549	円 0	円 0	円 23,344,549
		1 繰越金	円 24,120,000	円 47,464,549	円 47,464,549	円 0	円 0	円 23,344,549
	3	繰入金	円 190,007,000	円 170,329,684	円 170,329,684	円 0	円 0	円 △19,677,316
		1 基金繰入金	円 190,007,000	円 170,329,684	円 170,329,684	円 0	円 0	円 △19,677,316
歳入	合 計		円 344,154,000	円 347,446,568	円 347,446,568	円 0	円 0	円 3,292,568

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1	産業振興費	円 344,154,000	円 305,231,545	円 0	円 38,922,455	円 38,922,455
		1 産業振興費	円 344,154,000	円 305,231,545	円 0	円 38,922,455	円 38,922,455
歳出	合 計		円 344,154,000	円 305,231,545	円 0	円 38,922,455	円 38,922,455

歳入歳出差引残額

42,215,023 円

うち基金繰入額

0 円

平成 27 年度 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入		項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		78,682,000	103,748,308	102,636,148	0	1,112,160	23,954,148
		1 使用料	78,682,000	103,748,308	102,636,148	0	1,112,160	23,954,148
2	繰入金		620,275,200	317,570,206	317,570,206	0	0	△302,704,994
		1 一般会計繰入金	620,275,200	317,570,206	317,570,206	0	0	△302,704,994
3	諸収入		0	2,065,885	2,065,885	0	0	2,065,885
		1 雑入	0	694,800	694,800	0	0	694,800
		2 延滞金、加算金及び過料	0	1,371,085	1,371,085	0	0	1,371,085
		4 県債	263,700,000	187,100,000	187,100,000	0	0	△76,600,000
5	繰越金		263,700,000	187,100,000	187,100,000	0	0	△76,600,000
		1 繰越金	25,378,800	46,627,974	46,627,974	0	0	21,249,174
歳 入 合 計			988,036,000	657,112,373	656,000,213	0	1,112,160	△332,035,787
歳 出		項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
			円	円	円	円	円	
1	土木費		737,832,000	359,419,642	346,567,600	31,844,758	378,412,358	
		1 港湾費	737,832,000	359,419,642	346,567,600	31,844,758	378,412,358	
2	公債費		250,204,000	248,384,206	0	1,819,794	1,819,794	
		1 公債費	250,204,000	248,384,206	0	1,819,794	1,819,794	
歳 出 合 計			988,036,000	607,803,848	346,567,600	33,664,552	380,232,152	

歳入歳出差引残額 48,196,365 円

うち基金繰入額 0 円

平成27年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳入	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1 財産収入			210,070,000	275,438,165	275,438,165	0	0	65,368,165
	1	財産売却収入	210,070,000	271,921,949	271,921,949	0	0	61,851,949
2 繰入金			0	3,516,216	3,516,216	0	0	3,516,216
	2	財産運用収入	0	3,516,216	3,516,216	0	0	3,516,216
3 繰越金			303,289,150	295,818,771	295,818,771	0	0	△7,470,379
	1	一般会計繰入金	303,289,150	295,818,771	295,818,771	0	0	△7,470,379
4 諸収入			69,433,000	542,298,063	542,298,063	0	0	472,865,063
	1	繰越金	69,433,000	542,298,063	542,298,063	0	0	472,865,063
5 県債			0	9,320,993	2,033,343	0	7,287,650	2,033,343
	1	繰入金	0	9,320,993	2,033,343	0	7,287,650	2,033,343
歳入			1,213,120,000	1,156,920,000	1,156,920,000	0	0	△56,200,000
	1	県債	1,213,120,000	1,156,920,000	1,156,920,000	0	0	△56,200,000
歳入	合計		1,795,912,150	2,279,795,992	2,272,508,342	0	7,287,650	476,596,192

歳出	歳出	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1 土木費			453,430,150	356,376,639	7,600,000	89,453,511	97,053,511
	1	港湾費	453,430,150	356,376,639	7,600,000	89,453,511	97,053,511
2 公債費			1,342,482,000	1,309,242,856	0	33,239,144	33,239,144
	1	公債費	1,342,482,000	1,309,242,856	0	33,239,144	33,239,144
歳出	合計		1,795,912,150	1,665,619,495	7,600,000	122,692,655	130,292,655

歳入歳出差引残額 606,888,847 円

うち基金繰入額 0 円

平成 27 年度 沖縄県 駐車場事業特別会計 歳入歳出決算書

歳入 款	項	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入 済額との比較 円
1 繰入金		71,699,000	61,130,000	61,130,000	0	0	△10,569,000
	1 一般会計繰入金	71,699,000	61,130,000	61,130,000	0	0	△10,569,000
2 繰越金		0	17,035	17,035	0	0	17,035
	1 繰越金	0	17,035	17,035	0	0	17,035
3 諸収入		66,391,000	73,291,500	73,291,500	0	0	6,900,500
	1 雑入	66,391,000	73,291,500	73,291,500	0	0	6,900,500
4 県債		28,800,000	26,200,000	26,200,000	0	0	△2,600,000
	1 県債	28,800,000	26,200,000	26,200,000	0	0	△2,600,000
歳入 合計		166,890,000	160,638,535	160,638,535	0	0	△6,251,465

歳出 款	項	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	予算現額と支出済額との比較 円
1 土木費		54,528,000	48,263,660	0	6,264,340	6,264,340
	1 道路橋りょう費	54,528,000	48,263,660	0	6,264,340	6,264,340
2 公債費		112,362,000	112,360,299	0	1,701	1,701
	1 公債費	112,362,000	112,360,299	0	1,701	1,701
歳出 合計		166,890,000	160,623,959	0	6,266,041	6,266,041

歳入歳出差引残額

14,576 円

うち基金繰入額

0 円

平成27年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰越金		67,000	2,905,008	2,905,008	0	0	2,838,008
		1	繰越金	67,000	2,905,008	0	0	2,838,008
2	県債		515,408,000	459,608,000	459,608,000	0	0	△55,800,000
		1	県債	515,408,000	459,608,000	0	0	△55,800,000
歳入		合 計	515,475,000	462,513,008	462,513,008	0	0	△52,961,992
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	土木費		50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000
		1	港湾費	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000
2	公債費		465,475,000	459,744,263	0	5,730,737	5,730,737	
		1	公債費	465,475,000	459,744,263	0	5,730,737	5,730,737
歳出		合 計	515,475,000	459,744,263	50,000,000	5,730,737	55,730,737	

歳入歳出差引残額

2,768,745 円

うち基金繰入額

0 円

審査の結果及び意見

1 審査結果

平成27年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調査の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

平成27年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額8,561億997万2,866円に対し、歳入決算額は7,662億7,660万4,354円、歳出決算額は7,491億8,987万4,059円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ164億6,010万9,308円(2.2%)増加している。これは、繰入金が11億3,650万5,126円(40.2%)、国庫支出金が67億7,343万6,025円(2.8%)、県債が64億3,950万円(10.0%)減少したものの、地方消費税清算金が206億5,738万5,680円(80.2%)、県税が131億6,083万8,115円(12.9%)、諸収入が51億7,148万8,814円(22.6%)増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ128億9,568万6,331円(1.8%)増加している。これは、農林水産業費が68億6,811万3,047円(10.6%)、衛生費が29億1,132万2,010円(8.3%)減少したものの、諸支出金が95億809万1,351円(21.0%)、土木費が83億9,734万6,895円(8.6%)増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は170億8,673万285円、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は36億7,476万9,622円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億958万6,075円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	総額
A 歳入歳出予算現額	856,109,972,866	109,258,879,610	965,368,852,476
B 歳入総額(収入済額)	766,276,604,354	110,814,336,035	877,090,940,389
C 歳出総額(支出済額)	749,189,874,059	105,588,077,188	854,777,951,247
D 形式収支額(B-C)	17,086,730,295	5,226,258,847	22,312,989,142
E 翌年度へ繰り越すべき財源	13,411,960,673	276,596,390	13,688,557,063
F 実質収支額(0-E)	3,674,769,622	4,949,662,457	8,624,432,079
G 前年度実質収支額	3,465,183,547	4,300,760,862	7,765,944,409
H 単年度収支額(F-G)	209,586,075	648,901,595	858,487,670

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額で見ると、予算現額1,092億5,887万9,610円に対し、歳入決算額は1,108億1,433万6,035円、歳出決算額は1,055億8,807万7,188円で、前年度に比べ歳入が4億5,108万9,795円(0.4%)、歳出が1,302万2,865円(0.0%)それぞれ増加している。

特別会計の形式収支額は52億2,625万8,847円、実質収支額は49億4,966万2,457円の黒字、単年度収支額は6億4,890万1,595円の黒字となっている。

平成27年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成27年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入では地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ185億3,400万円(9.4%)増加したが、歳入全体に占める割合は28.9%(前年度26.6%)で、全体の71.1%を国庫支出金や地方交付税等が占めており、依然として国の地方財政制度に大きく影響を受ける財政構造となっている。

歳出では、投資的経費が増加しており、歳出全体に占める割合は24.8%(前年度24.4%)となっている。義務的経費は人件費及び扶助費の増により、16億6,800万円の増となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.5%(前年度93.5%)となっているが、実質公債

費比率は11.4%(前年度12.2%)で、高率補助制度により、全国よりも低い水準を保っている。また、財政調整基金など主要3基金の平成27年度末残高も約727億円と一定程度確保されている。

平成27年度においては、決算額や指標の数値に変動はあるものの、県の財政構造に大きな変化は見られないことや、少子高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の維持等、歳入確保に向けた不撓の取組が必要である。

果では、平成26年3月に第7次沖縄県行財政改革プラン(計画期間平成26年度から29年度まで)を策定しており、これに基づく取組は概ね計画どおりに進捗し、目標を上回る財政効果が得られているとしている。

来年は同プランの最終年度であることから、引き続き歳入の確保や歳出の見直しを図るとともに、最大限の政策効果が得られるように人や予算などの限られた行政資源を適切に配分するなど、さらに適正な行政運営に努めていただきたい。

また、沖縄21世紀ビジョン基本計画の実現に向けては、今年度予定されている同基本計画の中間評価を踏まえ、効率的かつ効果的な施策の推進に取り組んでいただきたい。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で82億6,260万6,895円となっており、前年度に

比べ、3億6,394万5,884円(4.2%)減少している。収入未済額の主なものは、一般会計で県税が19億5,577万7,006円、使用料及び手数料が7億9,310万5,897円、諸収入が6億5,152万2,966円、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が38億6,604万7,908円、農業改良資金が4億9,219万1,527円、母子父子寡婦福祉資金が1億4,699万6,656円となっている。

県税については、コンビニ・クレジット収納等納付機会の拡大や個人県民税の徴収における市町村との連携などの取組により収入未済額の縮減が図られている。

その他の未収金についても、総務部を中心に庁内の連携強化を図りながら対策が進められ、一定の改善が見られており、平成28年度においては、債権管理のための標準マニュアルの策定や各部署作成の個別マニュアルの改訂などが予定されている。

収入未済額は依然として多額であるため、財源の確保と住民負担の公平性の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな未収金の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期における状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、様々な方策を講じていただきたい。

収入未済の主なもの		(単位：円、%)		
区分	平成27年度	平成26年度	増減率	
一般会計				
県				
税	1,955,777,006	2,143,661,119	△ 187,884,113	△ 8.8
果	712,532,876	708,945,282	3,587,594	0.5
特別会計				
果				
営業住宅使用料				
税	492,191,527	524,273,160	△ 32,081,633	△ 6.1
農業改良資金	3,866,047,908	3,923,686,817	△ 57,638,909	△ 1.5
小規模企業者等				
設備導入資金	146,996,656	174,313,770	△ 27,317,114	△ 15.7
母子父子寡婦				
福祉				
母子父子寡婦				
福祉				

(3) 不納欠損処理について

不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で2億3,234万2,116円となっている。その主なものは、一般会計で県税が1億7,854万5,201円、諸収入が4,068万3,411円、特別会計で母子父子寡婦福祉資金が295万2,506円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債権者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え、債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

また、不納欠損として整理できるものについては、平成27年8月に策定された「沖縄県におけ

る今後の債権管理に関する方針」を踏まえ、事務手続を進めていただきたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は87.5%で、前年度の85.8%に比べ1.7ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は96.6%で、前年度の95.0%に比べ1.6ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が879億2,613万4,725円、特別会計が25億5,013万937円、合計904億7,626万5,662円と、前年度に比べ126億6,437万3,814円(12.3%)減少している。

主なものは、一般会計で土木費が463億510万1,903円、農林水産業費が105億2,396万8,373円、総務費が97億2,917万6,200円、特別会計で下水道事業が20億4,707万3,337円となっている。

繰越しの主な要因は、計画変更、関係機関との調整の遅れ、設計調整の遅れ、用地取得の難航などとされており、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が189億9,396万4,082円、特別会計が11億2,067万1,485円の合計201億1,463万5,567円と、前年度に比べ42億6,984万3,528円(17.5%)減少している。

主なものは、一般会計で総務費が29億4,105万4,169円(うち市町村事業に係る沖縄振興特別推進交付金約15億149万円)、商工費が26億9,211万4,883円、民生費が26億9,115万3,559円、特別会計で中小企業振興資金が2億7,883万4,966円となっている。

不用額については、予算計上時に精度の高い所要経費の見積りに加え、随時、事業の進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図るとともに、補正等を行うなど、効率的な予算執行に努めていただきたい。

(5) 会計処理等について

財務会計等事務については、職員手当等が過不足払いになっていたもの、契約事務が不適正であったもの、支払遅延により不経済支出となったものが多く発生している。また、職員による公金着服という不祥事が発生しており、徹底した再発防止策が求められている。

職員一人ひとりが、公務員としての責務を自覚するとともに、会計事務能力の向上に努める必要がある。

管理職員等においては、日常の決裁に際しての精査は元より、事務手続の見落としや遅延が生ずることのないよう、業務の進捗管理等において、適宜、指導・助言を行うとともに、複数職員による確認や事務指導体制の確保など、常に内部牽制が機能するよう心がけていただきたい。

また、出納員においては、事務処理が法令等に適合しているか注意深く確認し、出納事務の適正な執行に努めていただきたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に即り、様々な取組を通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

平成27年度 沖縄県病院事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

区分	収入				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予算額		合計				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合計			
第1款 病院事業収益	55,574,940,000	0	0	55,574,940,000	53,218,874,901	△ 2,356,065,099	(うち仮受消費税及び地方消費税 112,016,914 円)
第1項 医業収益	47,678,507,000	0	0	47,678,507,000	45,610,575,564	△ 2,067,931,436	(うち仮受消費税及び地方消費税 62,028,296 円)
第2項 医業外収益	7,814,404,000	0	0	7,814,404,000	7,391,284,546	△ 423,119,454	(うち仮受消費税及び地方消費税 49,752,991 円)
第3項 特別利益	82,029,000	0	0	82,029,000	217,014,791	134,985,791	(うち仮受消費税及び地方消費税 235,627 円)

区分	支出						決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考	
	予算額			合計							
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	流用増減額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合計
第1款 病院事業費用	54,523,142,000	0	0	0	0	0	3,452,481	54,526,594,481	52,572,623,123	1,953,971,358	(うち仮払消費税及び地方消費税 630,981,716 円)
第1項 医業費用	53,451,525,000	0	0	0	△ 87,175,000	0	3,452,481	53,367,802,481	51,607,178,108	1,760,624,373	(" 618,405,599 円)
第2項 医業外費用	832,872,000	0	0	0	42,811,000	0	0	875,683,000	779,910,346	95,772,654	(" 459,511 円)
第3項 特別損失	228,745,000	0	0	0	44,364,000	0	0	273,109,000	185,534,669	87,574,331	(" 12,116,606 円)
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	(" 0 円)

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に 比へ決算 額の増減	備考
	当初 予算額	補 予算額	小計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財原 充当額	継続費連次 繰越額に係 る財原充当 額			
第1款 資本的収入	円 4,201,526,000	0	円 4,201,526,000	円 276,066,000	円 0	円 3,634,831,500	円 △842,760,500	
第1項 企業債	2,477,852,000	0	2,477,852,000	219,700,000	0	1,858,800,000	△838,752,000	
第2項 他会計負担金	1,516,283,000	0	1,516,283,000	56,366,000	0	1,570,395,000	△2,254,000	
第3項 国庫補助金	207,391,000	0	207,391,000	0	0	197,570,000	△9,821,000	
第4項 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	8,066,500	8,066,500	(うち仮受消費税及び地方消費税 555円)

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		備考	
	当初 予算額	補 予算額	流 用 増 減 額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		継続費連次 繰越額	合計		不用額
第1款 資本的支出	円 6,514,940,000	0	円 0	円 6,514,940,000	円 289,223,449	円 5,980,520,914	円 734,118,601	円 0	円 89,523,934	(うち仮払消費税 及び地方消費税 100,212,315円)
第1項 建設改良費	2,766,954,000	0	0	2,766,954,000	289,223,449	2,232,543,879	734,118,601	0	89,514,969	
第2項 企業償還金	3,147,981,000	0	0	3,147,981,000	0	3,147,977,035	0	0	3,965	
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	600,003,000	0	0	600,003,000	0	600,000,000	0	0	3,000	
第4項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第5項 国庫補助返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,345,689,414円は、消費税資本的取支調整額7,705,641円及び過年度損益勘定留保資金2,337,983,773円で補填した。

平成27年度 沖縄県病院事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

		(単位:円)
1	医業収益	
(1)	入院収益	34,197,800,177
(2)	外来診療収益	9,417,118,531
(3)	その他収益	558,691,936
(4)		1,374,936,624
	2 医業費用	45,548,547,268
(1)	給与費	30,453,876,002
(2)	材料費	10,006,693,519
(3)	経費	7,175,625,709
(4)	減価償却費	3,084,079,864
(5)	資産消耗費	34,757,620
(6)	研究費	233,739,795
		<u>50,988,772,509</u>
		5,440,225,241
3	医業外収益	
(1)	受取利息	5,444,447
(2)	他会社配当	2,070,727,000
(3)	国庫補助	229,841,000
(4)	負担金交付	1,987,630,000
(5)	長期前受金	2,326,004,236
(6)	その他医業外収益	721,884,872
		<u>7,341,531,555</u>
4	医業外費用	
(1)	支払利息	547,423,725
(2)	長期前払消費税	119,649,230
(3)	雑経常損	1,417,157,202
		<u>2,084,230,157</u>
		5,257,301,398
		<u>182,923,843</u>
5	特別利益	
(1)	固定資産売却益	3,151,855
(2)	過年度の損益特別	192,519,913
(3)	その他特別利益	21,107,396
		<u>216,779,164</u>
6	特別損失	
(1)	固定資産売却損失	119,555
(2)	臨時資産損	32,434,799
(3)	過年度の損益特別	140,863,709
(4)	その他特別損失	0
		<u>173,418,063</u>
		43,361,101
当年度	純損	139,562,742
前年度	繰越欠損	4,144,533,808
当年度	未処理欠損	<u>4,284,096,550</u>

平成27年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	剰余金											資本合計	
	資本金		資本剰余金							利益剰余金			資本合計
	自己資本金	受贈財産評価額	寄付金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計				
前年度末残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 4,144,533,808	△ 4,144,533,808	4,108,231,131			
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
処分後残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 4,144,533,808	△ 4,144,533,808	4,108,231,131			
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 139,562,742	△ 139,562,742	△ 139,562,742			
施行規則による変動額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第7条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
附則第6条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当期純損失	0	0	0	0	0	0	0	△ 139,562,742	△ 139,562,742	△ 139,562,742			
当年度末残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 4,284,096,550	△ 4,284,096,550	3,968,668,389			

※地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)

平成27年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金	資本剰余金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,374,180,207	△ 4,284,096,550	
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	6,374,180,207	(繰越欠損金) △ 4,284,096,550	

平成27年度 沖縄県病院事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		5,446,827,194	
ロ 建物	49,364,716,236		
ハ 構築物	24,058,715,834		
ニ 構築物減価償却累計額	1,933,549,544		
ホ 構築物減価償却累計額	1,339,344,081	594,205,463	
イ 器械	19,939,332,676		
ロ 器械減価償却累計額	14,787,717,968	5,151,614,708	
ホ 車両	48,253,563		
ヘ 車両減価償却累計額	32,338,150	15,915,413	
ヘ リース資産	370,315,797		
ト リース資産減価償却累計額	111,532,781	258,783,016	
チ 建設仮勘定	797,466,624	797,466,624	
チ その他有形固定資産	2,100,000		
その他有形固定資産減価償却累計額	0	2,100,000	
有形固定資産合計			37,572,912,820
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		8,395,344	
ロ モデム加入権		4,208,200	
無形固定資産合計			12,603,544
(3)投資			
イ 長期前払消費税		815,713,959	
投資合計			815,713,959
固定資産合計			38,401,230,323
2 流動資産			
(1)現金預金		6,409,776,591	
(2)未収金	11,894,744,886		
(3)貸倒引当金	1,137,195,593		
(3)貯蔵品		10,757,549,293	
(4)前払費用		733,457,824	
(5)前払金		847,525	
(5)前払金		0	
(6)その他流動資産		65,000,000	
流動資産合計			17,966,631,233
資産合計			56,367,861,556

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		27,042,365,500	27,042,365,500
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		1,800,000,000	1,800,000,000
(3) リース債務			188,647,723
(4) 引当金			
イ 退職給与引当金		1,675,626,036	1,675,626,036
固定負債合計			<u>30,706,639,259</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	0
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			
ロ その他の企業債		2,721,816,862	2,721,816,862
(3) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		600,000,000	600,000,000
(4) リース債務			57,452,417
(5) 未払金			3,781,040,923
(6) 前受金			2,149,200
(7) 引当金			
イ 賞与引当金		1,172,506,783	1,387,714,938
ロ 法定福利費引当金		215,208,155	276,148,992
(8) その他流動負債			
流動負債合計			<u>8,826,323,332</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		42,317,226,988	
収益化累計額		<u>29,450,996,412</u>	<u>12,866,230,576</u>
繰延収益合計			
負債合計			<u><u>52,399,193,167</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		1,878,584,732
資 本 金 合 計		1,878,584,732
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	734,786,197	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	21,458,916	
ロ 希 附 金	453,555,325	
ハ 他 会 計 負 担 金	5,142,674,470	
ニ 他 会 計 補 助 金	21,705,299	
ホ 国 庫 補 助 金		
資 本 剰 余 金 合 計	6,374,180,207	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,284,096,550	
利 益 剰 余 金 合 計	△ 4,284,096,550	
剰 余 金 合 計		2,090,083,657
資 本 合 計		3,968,668,389
負 債 資 本 合 計		56,367,861,556

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成27年度の経営成績及び平成28年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

平成27年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

病院事業収益は、前年度に比較して11億626万5,054円(2.1%)増加している。その主な要因は、外来収益等の増加により医療収益が12億9,751万3,886円増加したことによるものである。

病院事業費用は、前年度に比較して7億5,239万4,308円(1.4%)減少している。その主な要因は、前年度の会計基準の見直しに伴う貸倒引当金繰入額の皆減等により特別損失が27億3,388万2,402円減少したことによるものである。

その結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は、1億3,956万2,742円となっており、当年度未処理欠損金は42億8,409万6,550円となっている。病院事業費用に対する病院事業収益の割合(総収支比率)は99.7%で、前年度の96.3%に比較して3.4ポイント増加している。

医療損失は54億4,022万5,241円で、前年度と比較して7億1,843万6,453円(15.2%)増加している。医療費用に対する医療収益の割合(医療収支比率)は89.3%で、前年度の90.4%に比較して1.1ポイント減少している。

(2) 財政状態

平成27年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は、前年度に比較して固定資産が10億6,374万2,354円、流動資産が12億7,333万121円それぞれ減少し、資産合計で23億3,707万2,475円減少している。

負債は、前年度に比較して固定負債が6億1,872万6,105円、流動負債が10億183万1,026円それぞれ減少し、繰延収益を合算すると負債合計は21億9,750万9,733円減少している。

資本は、剰余金が1億3,956万2,742円減少したことから、前年度に比較して資本合計は1億3,956万2,742円減少している。

流動資産が流動負債を上回っているため、前年度に引き続き不良債務は発生していない。なお、平成20年度以降、不良債務は発生していない。

流動比率は203.6%で、前年度の195.8%に比較して7.8ポイント増加している。

自己資本構成比率は29.9%で、前年度と同じである。

表1 経営成績

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比%	金額(B)	構成比%	(A)-(B)	増減率%
病院事業収益	53,106,857,987	100.0	52,000,592,933	100.0	1,106,265,054	2.1
（入院収益）	45,548,547,268	85.8	44,251,033,382	85.1	1,297,513,886	2.9
（外来収益）	34,197,800,177	64.4	33,590,409,740	64.6	607,390,437	1.8
（診療所収益）	9,417,118,531	17.7	8,747,576,022	16.8	669,542,509	7.7
（その他医療収益）	558,691,936	1.1	585,319,318	1.1	△26,627,382	△4.5
医療外収益	1,374,936,624	2.6	1,327,728,302	2.6	47,208,322	3.6
一般会計繰入金	7,341,531,555	13.8	7,325,038,988	14.1	16,492,567	0.2
その他の他	4,058,357,000	7.6	4,047,319,866	7.8	11,037,134	0.3
特別利益	3,283,174,555	6.2	3,277,719,122	6.3	5,455,433	0.2
	216,779,164	0.4	424,520,563	0.8	△207,741,399	△48.9
病院事業費用	53,246,420,729	100.0	53,998,815,037	100.0	△752,394,308	△1.4
（給与費用）	50,988,772,509	95.8	48,972,822,170	90.7	2,015,950,339	4.1
（材料費用）	30,453,876,002	57.2	29,410,157,350	54.5	1,043,718,652	3.5
（経費）	10,006,693,519	18.8	9,336,179,670	17.3	670,513,849	7.2
（減価償却費）	7,175,625,709	13.5	6,859,093,039	12.7	316,532,670	4.6
（資産減耗費）	3,084,079,864	5.8	2,995,671,758	5.5	88,408,106	3.0
（研究研修費）	34,757,620	0.1	187,067,227	0.3	△152,309,607	△81.4
医療外費用	233,739,795	0.4	184,653,126	0.3	49,086,669	26.6
（支払利息）	2,084,230,157	3.9	2,118,692,402	3.9	△34,462,245	△1.6
（その他）	547,423,725	1.0	1,535,362,684	2.8	△35,905,993	△6.2
特別損失	1,536,806,432	2.9	1,535,362,684	2.8	1,443,748	0.1
	173,418,063	0.3	2,907,300,465	5.4	△2,733,882,402	△94.0
当年度繰越欠損金	139,562,742	-	1,998,222,104	-	△1,858,659,362	△95.0
そのうち繰越利益剰余金	4,144,533,808	-	17,019,157,567	-	△12,874,623,759	△75.6
当年度未処理欠損金	4,284,096,560	-	14,872,645,863	-	△14,872,645,863	皆減
繰収支比率(%)	99.7	-	96.3	-	3.4	-
医療収支比率(%)	89.3	-	90.4	-	△1.1	-

(注) 総収支比率 = 病院事業収益 ÷ 病院事業費用 × 100
医療収支比率 = 医療収益 ÷ 医療費用 × 100
医療損失 = 医療費用 - 医療収益

表2 財政状態

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比%	金額(B)	構成比%	(A)-(B)	増減率%
資産合計	56,367,861,556	-	58,704,934,031	-	△2,337,072,475	△4.0
（固定資産）	38,401,230,323	-	39,464,972,677	-	△1,063,742,354	△2.7
（流動資産）	17,966,631,233	-	19,239,961,354	-	△1,273,330,121	△6.6
（うち繰越財源）	0	-	0	-	0	0.0
負債資本合計	56,367,861,556	-	58,704,934,031	-	△2,337,072,475	△4.0
負債合計	52,399,193,167	-	54,596,702,900	-	△2,197,509,733	△4.0
（固定負債）	30,706,639,259	-	31,325,865,364	-	△618,226,105	△2.0
（流動負債）	8,826,323,332	-	9,829,154,358	-	△1,001,831,026	△10.2
（繰延収益）	12,866,230,576	-	13,443,183,178	-	△576,952,602	△4.3
資本合計	3,968,668,389	-	4,108,231,131	-	△139,562,742	△3.4
（自己資本金）	1,878,584,732	-	1,878,584,732	-	0	0.0
（剰余金）	2,090,083,657	-	2,229,646,399	-	△139,562,742	△6.3
不良債務	J = F - (B - C)	-	-	-	-	-
不良債務比率(%)	J / 医療収益	-	-	-	-	-
流動比率(%)	B / F	203.6	195.8	7.8	-	-
自己資本構成比率(%)	(G + H + I) / D	29.9	29.9	0.0	-	-

2 審査意見

県立病院は、救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療など、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っている。

平成27年度決算は、病院事業収益が531億685万7,987円に対し、病院事業費用は532億4,642万729円となっており、1億3,956万2,742円の純損失を計上した。その結果、当年度末の累積欠損金は、42億8,409万6,550円となり、前年度に比べ3.4%増加している。

また、経常収支は、入院・外来収益が増加したこと等により医業収益が増加したものの、給与費の増により医業費用が増加したこと等により、1億8,292万3,843円の経常損失となっている。

今後、新八重山病院の建設や医療機器の更新などに伴い、多額の資金が必要となってくることから、病院事業の経営状況は一層厳しくなることが予想される。このため、持続的な経営の健全化に向けて取組を強化する必要がある。

病院事業局は、「県立病院経営安定化計画」（平成24年度から平成28年度まで）に基づき経営安定化に取り組み、一定の成果を上げてきたものの、まだまだ多くの課題を抱えていることから、今後の病院運営に当たっては、次の事項に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 経営安定化に向けた取組について

病院事業局は、「県立病院経営安定化計画」において、3つの目標（①経常収支の黒字維持、②手元流動性の確保、③約70億円の長期債務の縮減）と5つの取組（収益の確保、費用の縮減、人員体制の整備と人材の安定確保、効果的・効率的な設備投資、長期債務の縮減）を掲げて、県立病院改革に取り組んできた。

平成27年度においては、3つの目標のうち②手元流動性の確保（期末残高：64億977万6,591円）、③長期債務の縮減（期末残高：24億円）の2つの目標については達成しているものの、①経常収支の黒字維持の目標については、達成できなかった。（経常損失：1億8,292万3,843円）

平成28年度は現計画の最終年度であることから、3つの目標の達成に向けて各取組を着実に推進するとともに、今後、病院事業局が策定する新たな計画においても引き続き持続的な経営の健全化に取り組む必要がある。

(2) 経営改善の取組について

県立病院が本県における基幹病院として、また、地域における中核病院として、今後も必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下、健全経営を確保する必要がある。

そのためには、医業収支の改善、未収金対策の強化など、実効性のある対策を講ずる必要がある。

ア 医業収支の改善

医業収支は、患者数が増加したことや、診療報酬制度に的に対応した加算の取得等により患者1人当たりの診療単価が増加したことなどから、前年度に比べ12億9,751万3,886円増加し、455億4,854万7,268円となった。

医業費用は、給与改定、人員増等により給与費が増加したほか、薬品費、診療材料費の増により材料費が増加したことなどから、前年度に比べ20億1,595万339円増加し、509億8,877万2,509円となった。

その結果、医業損失は54億4,022万5,241円となり、前年度に比べ7億1,843万6,453円増加している。

今後、増員に伴う給与費の増、施設整備に伴う減価償却費の増など、費用の増加が見込まれることから、引き続き経費節減を図りつつ収益の確保に努め、より一層医業収支の改善に取り組む必要がある。

イ 未収金対策

個人負担分医業未収金の縮減に向けては、メディカルソーシヤルワーカー等による納付相談の強化、福祉部門と連携した公費申請等の案内や活用支援、クレジットカード決済の拡充、コンビニ払いの導入などを行い、未収金発生の防止に努めるとともに、債務者への訪問督促、未収金対策強化月間の実施、未収金回収業務の一部を弁護士に委託するなどの取組を行っている。

平成27年度末の現年度分の未収金については、前年度に比べ1,691万4,261円の減少となっているものの、未収金の総額は、前年度末に比べ136万3,548円増加し、19億3,059万1,410円となっており、依然として多額となっている。

今後とも、未収金の発生防止に努めるとともに、債務者個々の実態を把握し、それに応じた適切な債権管理を行うなど、組織的な取組を強化する必要がある。

(3) 医師等医療スタッフの確保について

救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療等、県民の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師等を安定的に確保する必要がある。

平成27年度末の職員数は、前年度に比べ9人増加し2,664人となっているが、県立病院の一部においては、医師の欠員等により、診療科目の休診・診療制限をしているところがある。良質な医療の提供や医療収益の確保を図るため、引き続き、医師、看護師等の安定的な確保と定着に向けた方策を講ずる必要がある。

(4) 是正・改善を要する事項

病院事業局の定期監査を実施した結果、契約事務や各種手当に係る事務を中心に不適切な事務処理が多く確認され、依然として指摘件数が多い状況である。

このため、発生原因を分析するとともに、事務担当者に対する研修の実施や事務指導の強化を図るなど、膨大となっている事務量を適切に処理する効果的な方策を検討する必要がある。

平成27年度 沖繩県水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 29,456,927,000	円 0	円 0	円 29,456,927,000	円 29,716,628,469	円 259,701,469	円 ⑤ち仮受消費税及び地方消費税 1,244,943,859
第1項 営業収益	円 16,540,448,000	円 0	円 0	円 16,540,448,000	円 16,800,657,871	円 260,209,871	円 ⑤ち仮受消費税及び地方消費税 1,244,493,047
第2項 営業外収益	円 12,768,059,000	円 0	円 0	円 12,768,059,000	円 12,631,269,459	円 △ 136,789,541	円 ⑤ち仮受消費税及び地方消費税 441,668
第3項 特別利益	円 148,420,000	円 0	円 0	円 148,420,000	円 284,701,139	円 136,281,139	円 ⑤ち仮受消費税及び地方消費税 9,144

支出

区分	予 算 額							決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額				
第1款 水道事業費用	円 29,452,939,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 29,452,939,000	円 174,328,221	円 29,627,267,221	円 28,598,041,946	円 774,643,239	円 ⑤ち仮私消費税及び地方 消費税 518,943,086
第1項 営業費用	円 27,115,266,000	円 0	円 0	円 △ 64,065,000	円 0	円 27,051,201,000	円 133,726,856	円 27,184,927,856	円 26,261,823,910	円 729,911,061	円 ⑤ち仮私消費税及び地方 消費税 510,431,348
第2項 営業外費用	円 2,009,165,000	円 0	円 0	円 64,025,000	円 0	円 2,073,190,000	円 0	円 2,073,190,000	円 2,073,187,732	円 2,268	円 ⑤ち仮私消費税及び地方 消費税 190,170
第3項 特別損失	円 323,508,000	円 0	円 0	円 40,000	円 0	円 323,548,000	円 40,601,365	円 364,149,365	円 263,030,304	円 39,729,910	円 ⑤ち仮私消費税及び地方 消費税 8,321,568
第4項 予備費	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0	円 5,000,000	円 0	円 5,000,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	11,957,671,000	244,758,000	12,202,429,000	2,355,671,000	0	14,558,100,000	△ 2,379,737,732	翌年度収入予定額
第1項 企業債	2,747,000,000	0	2,747,000,000	393,000,000	0	3,140,000,000	△ 567,000,000	(1)企業債 567,000,000円
第2項 国庫補助金	8,797,944,000	244,758,000	9,042,702,000	1,962,671,000	0	11,005,373,000	△ 1,812,569,000	(2)国庫補助金 1,812,569,000円
第3項 他会計補助金	412,439,000	0	412,439,000	0	0	412,439,000	△ 989	
第4項 固定資産売却代金	288,000	0	288,000	0	0	288,000	△ 167,743	

支出

区分	予 算 額					翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		合 計
第1款 資本的支出	17,137,138,000	326,344,000	0	17,463,482,000	2,732,399,913	0	20,195,881,913	2,584,789,646	2,584,789,646	232,876,078
第1項 建設改良費	12,586,262,000	326,344,000	0	12,912,606,000	2,732,399,913	0	15,645,005,913	2,584,789,646	2,584,789,646	58,059,195
第2項 企業債償還金	4,015,678,000	0	0	4,015,678,000	0	0	4,015,678,000	0	0	76
第3項 国庫補助金返還金	235,198,000	0	0	235,198,000	0	0	235,198,000	0	0	174,294,807
第4項 投資	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	522,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,199,853,921円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額253,427,730円、減債積立金497,373,737円及び過年度分損益勘定留保資金4,449,052,454円で補填した。

平成27年度 沖縄県水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収入	益	
(1)	給水収入	益	15,553,993,063
(2)	その他の営業収入	益	<u>2,171,761</u>
			15,556,164,824
2	営業費用	費用	
(1)	原水及び浄水費	費用	6,591,962,587
(2)	配水及び給水費	費用	1,086,036,380
(3)	総係費	費用	2,240,693,087
(4)	減価償却費	費用	15,185,227,581
(5)	資産減耗費	費用	647,180,387
(6)	その他の営業費用	費用	<u>292,540</u>
			25,751,392,562
	営業損失	損失	10,195,227,738
3	営業外収入	益	
(1)	受取利息及び配当金	益	20,203,802
(2)	他会計補助金	益	157,815,512
(3)	長期前受金戻入	益	12,429,463,262
(4)	雑収入	益	<u>23,345,274</u>
			12,630,827,850

4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,589,766,554	
	(2) 雑支出	<u>13,812,425</u>	<u>11,027,248,871</u>
	経常利益		832,021,133
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	354,743	
	(2) 過年度損益修正益	1,623,988	
	(3) その他特別利益	<u>282,713,264</u>	<u>284,691,995</u>
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	150,670,798	
	(2) 過年度損益修正損	54,635	
	(3) その他特別損失	<u>103,983,303</u>	<u>254,708,736</u>
	当年度純利益		862,004,392
	前年度繰越利益剰余金		0
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>862,004,392</u></u>

平成27年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金											資本合計
	資本剰余金						利益剰余金					
	受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	資本合計		
前年度末残高	216,435,184	54,345,000	15,350,861,693	260,417,567	1,656,892	15,883,716,336	497,373,737	4,070,329,139	4,567,702,876	42,419,463,240		
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	4,070,329,139	△ 4,070,329,139	0	0		
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	4,070,329,139	△ 4,070,329,139	0	0		
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	4,070,329,139	△ 4,070,329,139	0	0		
処分後残高	216,435,184	54,345,000	15,350,861,693	260,417,567	1,656,892	15,883,716,336	4,567,702,876	0	4,567,702,876	42,419,463,240		
当年度変動額	0	0	7,153,517	16,933,627	0	24,087,144	△ 497,373,737	862,004,392	364,630,655	886,091,536		
条令第5条による組入額※	0	0	0	0	0	0	△ 497,373,737	0	△ 497,373,737	0		
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	△ 497,373,737	0	△ 497,373,737	0		
国庫補助金の受入	0	0	7,243,710	0	0	7,243,710	0	0	0	7,243,710		
他会計補助金の受入	0	0	0	16,933,627	0	16,933,627	0	0	0	16,933,627		
その他資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国庫補助金の返還	0	0	△ 90,193	0	0	△ 90,193	0	0	0	△ 90,193		
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	862,004,392	862,004,392	862,004,392		
当年度末残高	216,435,184	54,345,000	15,358,015,210	277,351,194	1,656,892	15,907,803,480	4,070,329,139	862,004,392	4,932,333,531	43,305,554,776		

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

平成27年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	22,465,417,765	15,907,803,480	862,004,392
議会の議決による処分額	0	0	△ 862,004,392
減債積立金の積立	0	0	△ 862,004,392
処分後残高	22,465,417,765	15,907,803,480	(繰越利益剰余金) 0

平成27年度 沖縄県水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定有形資産		
(1)	土地建物	32,701,827,005	20,982,077,183
	構築物	<u>△ 14,600,707,037</u>	18,101,119,968
	構築物減価償却累計額	314,307,916,234	
	機械及び装置	<u>△ 119,348,026,627</u>	194,959,889,607
	機械及び装置減価償却累計額	147,236,135,072	
	車両、運搬具	<u>△ 101,454,206,216</u>	45,781,928,856
	車両、運搬具減価償却累計額	69,476,343	
	船舶	<u>△ 45,335,521</u>	24,140,822
	船舶減価償却累計額	428,400	
	船舶減価償却及び備品	<u>△ 38,556</u>	389,844
	工具、器具及び備品	1,350,990,719	
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,050,608,299</u>	300,382,420
	リース資産	75,116,375	
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 20,509,381</u>	54,606,994
	建設仮勘定		16,887,159,655
(2)	有形固定資産合計		<u>297,091,695,349</u>
	無形固定資産		
	イ 水 利		18

口 施 設 利 用 権
 ハ ダ ム 話 舎 固 資 産
 ニ 電 話 舎 固 資 産
 ホ 庁 舎 固 資 産
 無 形 資 産
 (3) 投 資 所 有 権
 イ 投 資 所 有 権
 固 定 資 産
 2 流 動 資 産
 (1) 現 金
 (2) 未 収 入
 (3) 貯 蓄 金
 (4) そ の 他 流 動 資 産
 計 算 書
 計 算 書

278,934,648
 132,648,891,417
 4,665,110
294,582,370

133,227,073,563

598,854,000

598,854,000

430,917,622,912

17,689,889,406
 1,411,594,545
 108,804,439
10,401,325

19,220,689,715

450,138,312,627

負債の部

3 固 定 負 債
 (1) 企 業 費 等 の 財 源
 イ 充 分 改 善 費 等 の 財 源
 企 業 費 等 の 財 源
 (2) 一 般 債
 (3) 引 当 金
 イ 退 職 給 付 引 当 金
 ロ 修 繕 費 引 当 金

63,662,641,971

63,662,641,971

40,961,726

549,224,582

3,603,217,300

長 期 前 受 金 合 計
繰 延 収 益 合 計
負 債 計

328,380,924,320

328,380,924,320
406,832,757,851

資 本 の 部

6 資 本
(1) 資 本
イ 固 有 本 資 本
ロ 組 入 資 金
7 剰 余
(1) 資 本 剰 余
イ 受 贈 財 産 評 価
ロ 工 事 負 担
ハ 国 庫 補 助
ニ 他 会 計 補 助
ホ そ の 他 資 本 剰 余
資 本 剰 余 合 計
(2) 利 益 剰 余
イ 減 債 積 立
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余
利 剰 余 合 計
資 本 剰 余 合 計
資 本 債 務 合 計

9,698,801,471
12,766,616,294

22,465,417,765

22,465,417,765

216,435,184
54,345,000
15,358,015,210
277,351,194
1,656,892

15,907,803,480

4,070,329,139
862,004,392

4,932,333,531

20,840,137,011
43,305,554,776
450,138,312,627

平成27年度 沖縄県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	687,329,000	0	0	687,329,000	699,051,537	11,722,537	うち、仮受消費税及び地方消費税 21,947,288円)
第1項 営業収益	284,154,000	0	0	284,154,000	296,270,497	12,116,497	うち、仮受消費税及び地方消費税 21,945,852円)
第2項 営業外収益	403,174,000	0	0	403,174,000	402,774,560	△ 399,440	うち、仮受消費税及び地方消費税 956円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	6,480	5,480	うち、仮受消費税及び地方消費税 480円)

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額				合 計
第1款 工業用水道事業費用	682,458,000	0	0	0	0	682,458,000	0	659,371,730	21,717,232	うち、仮払消費税及び地方消費税 16,410,764円)
第1項 営業費用	668,634,000	0	0	△ 2,063,000	0	666,571,000	0	643,987,510	21,214,452	うち、仮払消費税及び地方消費税 16,410,764円)
第2項 営業外費用	13,323,000	0	0	2,063,000	0	15,386,000	0	15,384,220	0	1,780
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	0	500,000

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る財源充 当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額			
第1款 資本的収入	80,561,000	0	80,561,000	0	0	69,573,000	△ 10,988,000	
第1項 国庫補助金	14,700,000	0	14,700,000	0	0	3,712,000	△ 10,988,000	
第2項 他会計補助金	15,958,000	0	15,958,000	0	0	15,958,000	0	
第3項 投資償還金	49,903,000	0	49,903,000	0	0	49,903,000	0	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通 次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	133,914,000	0	0	133,914,000	218,646,501	0	0	0	17,112,229	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 8,305,129円)
第1項 建設改良費	27,603,000	0	0	27,603,000	112,423,647	0	0	0	17,024,083	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 8,305,129円)
第2項 企業償還金	56,310,000	0	0	56,310,000	56,309,854	0	0	0	146	
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第4項 投資	50,000,000	0	0	50,000,000	49,913,000	0	0	0	87,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額149,073,501円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,412,332円、減債積立金40,351,854円及び建設改良積立金101,309,315円で補填した。

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	13,322,120		
(2)	雑支	<u>3,978,761</u>	<u>17,300,881</u>	<u>385,473,097</u>
	経常利益			<u>32,220,996</u>
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>
	当年度純利益			<u>32,226,996</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>32,226,996</u></u>

平成27年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	剰余金										資本合計
	資本剰余金					利益剰余金					
	資本金	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	剰余金	
前年度末残高	230,879,968	1,551,026	86,958,873	321,020,448	409,530,347	41,388,222	0	624,188,878	665,557,100	1,305,967,415	
前年度処分額	0	0	0	0	0	371,015,069	253,173,809	△ 624,188,878	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	371,015,069	253,173,809	△ 624,188,878	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	371,015,069	0	△ 371,015,069	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	253,173,809	△ 253,173,809	0	0	
処分後残高	230,879,968	1,551,026	86,958,873	321,020,448	409,530,347	412,383,291	253,173,809	(繰越利益剰余金) 0	665,557,100	1,305,967,415	
当年度変動額	141,661,169	0	63,741	108,797	172,538	△ 40,351,854	△ 101,309,315	32,226,996	△ 109,434,173	32,399,534	
条例第5条による組入額※	141,661,169	0	0	0	0	△ 40,351,854	△ 101,309,315	0	△ 141,661,169	0	
減債積立金からの組入	40,351,854	0	0	0	0	△ 40,351,854	0	0	△ 40,351,854	0	
建設改良積立金からの組入	101,309,315	0	0	0	0	0	△ 101,309,315	0	△ 101,309,315	0	
国庫補助金の受入	0	0	63,741	0	63,741	0	0	0	0	63,741	
他会計補助金の受入	0	0	0	108,797	108,797	0	0	0	0	108,797	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	32,226,996	32,226,996	32,226,996	
当年度末残高	372,541,137	1,551,026	87,022,614	321,129,245	409,702,885	372,031,437	151,864,494	32,226,996 <small>(当年度未処分利益剰余金)</small>	556,122,927	1,338,366,949	

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

平成27年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	372,541,137	409,702,885	32,226,996
議会の議決による処分額	0	0	△ 32,226,996
建設改良積立金の積立	0	0	△ 32,226,996
処分後残高	372,541,137	409,702,885	(繰越利益剰余金) 0

平成27年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		117,796,721
	ロ 建物	206,214,788	
		<u>△ 122,796,700</u>	83,418,088
	ハ 構築物	6,433,656,510	
		<u>△ 3,904,334,555</u>	2,529,321,955
	ニ 構築物減価償却累計額	1,616,493,824	
		<u>△ 1,092,888,030</u>	523,605,794
	ホ 機械及び装置		
		117,294	
	ヘ 車両、運搬具	<u>△ 111,429</u>	5,865
		10,174,172	
	工具、器具及び備品	<u>△ 4,052,547</u>	6,121,625
	工具、器具及び備品減価償却累計額	1,329,625	
	ト リース資産	<u>△ 374,219</u>	955,406
	リース資産減価償却累計額		
	チ 建設仮勘定		<u>8,271,230</u>
(2)	有形固定資産合計		3,269,496,684
	イ 施設		218,926
	利権		

長期繰上計
繰上計
繰上計

5,608,749,158

5,608,749,158

6,464,003,148

資本の部

6 資 本
(1) 資 本
イ 固 有 資 本
ロ 組 入 資 本
ハ 資 本 合 計
7 剰 余
(1) 資 本 剰 余
イ 工 事 負 担
ロ 国 庫 補 助
ハ 他 会 計 補 助
資 本 剰 余 合 計
(2) 利 益 剰 余
イ 減 債 積 立
ロ 建 設 改 良 積 立
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余
利 益 剰 余 合 計
剰 余 金 合 計
資 本 債 務 合 計

524,570

372,016,567

372,541,137

1,551,026

87,022,614

321,129,245

409,702,885

372,031,437

151,864,494

32,226,996

556,122,927

965,825,812

1,338,366,949

7,802,370,097

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成27年度の経営成績及び平成28年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

平成27年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は284億7,168万4,669円で、営業収益等の増により、前年度に比較して4億897万8,896円(1.5%)増加している。

水道事業費用は276億968万277円で、特別損失等の減により、前年度に比較して2,849万5,998円(0.1%)減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は8億6,200万4,392円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は8億3,202万1,133円で、前年度に比較して1億1,568万9,942円(16.2%)増加している。

総収支比率は103.1%で、前年度に比較して1.6ポイント増加している。経常収支比率は103.0%で、前年度に比較して0.4ポイント増加している。

イ 財政状態

平成27年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は4,501億3,831万2,627円で、固定資産等の減により、前年度に比較して53億9,005万1,500円(1.2%)減少している。

負債は4,068億3,275万7,851円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して62億7,614万3,036円(1.5%)減少している。

資本は433億555万4,776円で、資本金等の増により、前年度に比較して8億3,609万

1,536円(2.1%)増加している。

流動比率は181.4%で、前年度に比較して1.4ポイント増加している。自己資本構成比率は82.6%で、前年度に比較して0.4ポイント増加している。

表1 経営成績

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	28,471,684,669	100.0	28,062,705,773	100.0	408,978,896	1.5
営業収益	15,556,164,824	54.6	15,327,853,678	54.6	228,311,146	1.5
営業外収益	12,630,827,850	44.4	12,621,896,553	45.0	8,931,297	0.1
特別利益	284,691,995	1.0	112,955,542	0.4	171,736,453	152.0
水道事業費用	27,609,680,277	100.0	27,638,176,275	100.0	△28,495,998	△0.1
営業費用	25,751,392,562	93.3	25,535,640,952	92.4	215,751,610	0.8
営業外費用	1,603,578,979	5.8	1,697,778,088	6.1	△94,199,109	△5.5
特別損失	254,708,736	0.9	404,757,235	1.5	△150,048,499	△37.1
当年度純利益	862,004,392	—	424,529,498	—	437,474,894	103.0
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	3,645,799,641	—	△3,645,799,641	皆減
当年度未処分利益剰余金	862,004,392	—	4,070,329,139	—	△3,208,324,747	△78.8
総収支比率(A)/D	103.1	—	101.5	—	1.6	—
経常利益^{B+C+E-F}	832,021,133	—	716,331,191	—	115,689,942	16.2
経常収支比率^{(B+C)/E-F}	103.0	—	102.6	—	0.4	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率＝水道事業収益÷水道事業費用×100

経常利益＝営業収益＋営業外収益－営業費用

経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

表2 財政状態

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額(A)	円	金額(B)	円	(A)-(B)	増減率
	円	円	円	円	円	%
資産合計	450,138,312,627	450,138,312,627	455,528,364,127	455,528,364,127	△5,390,051,500	△1.2
固定資産	430,917,622,912	430,917,622,912	434,502,278,744	434,502,278,744	△3,584,655,832	△0.8
流動資産	19,220,689,715	19,220,689,715	21,026,085,383	21,026,085,383	△1,805,395,668	△8.6
負債資本合計	450,138,312,627	450,138,312,627	455,528,364,127	455,528,364,127	△5,390,051,500	△1.2
負債合計	406,832,757,851	406,832,757,851	413,108,900,887	413,108,900,887	△6,276,143,036	△1.5
固定負債	67,856,045,579	67,856,045,579	69,343,274,891	69,343,274,891	△1,487,229,312	△2.1
流動負債	10,595,787,952	10,595,787,952	11,680,374,215	11,680,374,215	△1,084,586,263	△9.3
繰延収益	328,380,924,320	328,380,924,320	332,085,251,781	332,085,251,781	△3,704,327,461	△1.1
資本合計	43,305,554,776	43,305,554,776	42,419,463,240	42,419,463,240	886,091,536	2.1
資本金	22,465,417,765	22,465,417,765	21,968,044,028	21,968,044,028	497,373,737	2.3
剰余金	20,840,137,011	20,840,137,011	20,451,419,212	20,451,419,212	388,717,799	1.9
流動比率(A)/C	181.4	181.4	180.0	180.0	1.4	—
自己資本構成比率^{(D+E-F)/B}	82.6	82.6	82.2	82.2	0.4	—

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

平成27年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は6億7,710万4,623円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して1,004万9,549円(1.5%)減少している。

工業用水道事業費用は6億4,487万7,627円で、特別損失の皆減等により、前年度に比較して999万971円(1.5%)減少している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,222万

6,996円となり、同額が当年度未処分利益剰余金となつている。

経常利益は3,222万996円で、前年度に比較して288万2,512円(8.2%)減少している。

総収支比率は105.0%で、前年度に比較して0.1ポイント増加している。経常収支比率は105.0%で、前年度に比較して0.4ポイント減少している。

イ 財政状態

平成27年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は、78億2,377万979円で、固定資産の減により、前年度に比較して2億3,017万3,652円(2.9%)減少している。

負債は、64億6,400万3,148円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して2億6,257万3,186円(3.9%)減少している。

資本は、13億3,836万6,949円で、資本金の増により、前年度に比較して3,239万9,534円(2.5%)増加している。

流動比率は431.3%で、前年度に比較して590.0ポイント減少している。自己資本構成比率は89.0%で、前年度に比較して1.1ポイント減少している。

表3 経営成績

区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	増減率 %
工業用水道事業収益 A	677,104,623	100.0	687,154,173	100.0	△ 10,049,549	△ 1.5
営業収益 B	274,324,645	40.5	273,271,390	39.8	1,053,255	0.4
営業外収益 C	402,773,978	59.5	409,598,740	59.6	△ 6,824,762	△ 1.7
特別利益	6,000	0.0	4,284,042	0.6	△ 4,278,042	△ 99.9
工業用水道事業費用 D	644,877,627	100.0	654,868,598	100.0	△ 9,990,971	△ 1.5
営業費用 E	627,576,746	97.3	628,001,819	95.9	△ 425,073	△ 0.1
営業外費用 F	17,300,881	2.7	19,764,803	3.0	△ 2,463,922	△ 12.5
特別損失	0	0.0	7,101,976	1.1	△ 7,101,976	皆減
当年度純利益	32,226,996	—	32,285,574	—	△ 58,578	△ 0.2
その他未処分利益剰余金累計額	—	—	591,903,304	—	△ 591,903,304	皆減
当年度未処分利益剰余金	32,226,996	—	624,188,878	—	△ 591,961,882	△ 94.8
総収支比率 (%) A/D	105.0	—	104.9	—	0.1	—
経常利益 B+C-E-F	32,220,996	—	35,103,508	—	△ 2,882,512	△ 8.2
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	105.0	—	105.4	—	△ 0.4	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数と一致しない場合がある。

総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	増減率 %	金額 (B) 円	増減率 %	(A) - (B) 円	増減率 %
資産合計	7,802,370,097	—	8,032,543,749	—	△ 230,173,652	△ 2.9
固定資産	7,029,949,613	—	7,296,176,431	—	△ 266,226,818	△ 3.6
流動資産 A	772,420,484	—	736,367,318	—	36,053,166	4.9
負債資本合計 B	7,802,370,097	—	8,032,543,749	—	△ 230,173,652	△ 2.9
負債合計	6,464,003,148	—	6,726,576,334	—	△ 262,573,186	△ 3.9
固定負債	676,159,051	—	726,869,206	—	△ 50,710,155	△ 7.0
流動負債 C	179,094,939	—	72,100,636	—	106,994,303	148.4
繰延収益 D	5,608,749,158	—	5,927,606,492	—	△ 318,857,334	△ 5.4
資本合計	1,338,366,949	—	1,305,967,415	—	32,399,534	2.5
資本金 E	372,541,137	—	230,879,968	—	141,661,169	61.4
剰余金 F	965,825,812	—	1,075,087,447	—	△ 109,261,635	△ 10.2
流動比率 (%) A/C	431.3	—	1,021.3	—	△ 590.0	—
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	89.0	—	90.1	—	△ 1.1	—

2 審査意見

平成27年度は「第9次沖繩県企業局経営計画」（平成26年度から平成29年度まで）の2年目に当たり、企業局においては、企業経営の基本方針を踏まえ、新たな経営環境に適切に対応し、地方公営企業としての経済性を発揮しながら、安全で安心な水を低廉な価格で安定的に供給するため諸施策を展開してきた。

当年度の経営状況は、水道事業会計決算で8億6,200万4,392円、工業用水道事業会計決算で3,222万6,996円の純利益を計上しているものの、各事業を取り巻く経営環境は厳しい状況である。

今後とも、同経営計画に基づいた各種施策を積極的に推進し、経営基盤の強化に努められるよう要望する。

(1) 水道事業会計

平成27年度は、総収益が284億7,168万4,669円に対し、総費用が276億968万277円となっており、8億6,200万4,392円の純利益を計上した。前年度の4億2,452万9,498円に比べ4億3,747万4,894円（103.0%）増加している。これは主として、有収水量の増加に伴い給水収益が増加したこと、燃料費調整単価が下がったことにより動力費が減少したこと等によるものである。

今後、給水収益の大幅な増加が見込まない中、施設整備に伴う減価償却費の増加や施設の老朽化に伴う修繕・更新・耐震化による資金需要の増加などから、経営状況は厳しくなることが予想される。

事業運営に当たっては、「第9次沖繩県企業局経営計画」に掲げる安全で安心な水の供給、安定給水の確保、経営基盤の強化の目標達成に向けて、各種施策を着実に推進する必要がある。

また、本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化の実施に当たっては、コスト増による経営への影響等も懸念されることから、健全経営を維持しつつ、各村と連携しながら取り組んでいただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

平成27年度は、総収益が6億7,710万4,623円に対し、総費用が6億4,487万7,627円で、3,222万6,996円の純利益を計上しており、前年度の3,228万5,574円に比べ5万8,578円（0.2%）減少している。これは主として、他会計補助金等の営業外収益が減少し、費用面において資産減耗費等が増加したことによるものである。

また、施設利用率は55.03%で、施設規模に比較して需要が低迷し、供給単価（45.40円）は給水原価（50.88円）を5.48円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図る必要がある。

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印刷所 文進印刷株式会社
〒901-0416 島尻郡八重瀬町字宜次706番地4